

長野県人口定着・確かな暮らし実現会議 議事録

日 時：平成27年9月16日（水）

午後3時30分～4時30分

場 所：長野県庁 3階 特別会議室

1 開 会

○小岩企画振興部長

お待たせをいたしました。それでは、ただいまから第8回「長野県人口定着・確かな暮らし実現会議」を開会いたします。本日ご出席の皆様におかれましては、お忙しいところをご参集いただきまして、まことにありがとうございます。

それでは、阿部知事からごあいさつを申し上げます。

2 知事あいさつ

○阿部知事

それでは冒頭、一言ごあいさつ申し上げたいと思います。

本日は大変お忙しい中、各メンバーの皆様方には、お集まりいただきまして大変ありがとうございます。昨年の9月にこの会議を立ち上げて以降、皆様方からもご意見をいただき、かつ、様々な団体、市長会、町村会をはじめ各市町村、あるいは、私は例えば若い人たちとタウンミーティングというようなことで、いろいろな方と意見交換をさせていただく中で、この人口減少にどう向き合っていくかという検討をしてみました。

本日は皆様方からいただいたご意見、ご提言も踏まえて、人口定着・確かな暮らし実現総合戦略の案をつくらせていただいておりますので、このことについて事務局からご説明をさせていただいて、意見交換をさせていただきたいと思っております。

今後の予定としては、戦略案について本日ご議論いただき、そして広く県民からパブリックコメントをいただき、さらには9月県議会間近でございますが、県議会のご議論等も踏まえて、来月下旬にはこの（案）をとって、戦略として策定をしていきたいと考えております。ぜひ今日は忌憚のないご意見をいただきまして、よりよい戦略案にさせていただきたいと思っております。

非常に大きなテーマではありますが、現状の分析、そして長野県の将来的な方向性も含めて、私なりにはいい案ができたのではないかと考えておりますので、ぜひ委員の皆様方からも、さらによく方向でご意見をいただいて取りまとめていただければありがたいと思っております。私からは以上でございます。

3 会議事項

(1) 長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略（案）について

○小岩企画振興部長

それでは、長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略の（案）につきまして、総合政策課長からご説明をいたします。よろしくお願いいたします。

○関総合政策課長

総合政策課長の関でございます。私から資料の説明をさせていただきます。お手元に配付をさせていただいておりますが、クリップをお取りいただきますと、資料を5点、机の上に置かせていただいております。

資料1が総合戦略（案）の概要であります。資料2が、少し厚めの冊子になっておりますが、総合戦略（案）の本体、それから資料3は、この中の主な事業について整理をしたもの、それから資料4は、これまでご覧をいただいているものが中心ですが、統計的、それからアンケート等を踏まえた数値の資料であります。資料5は、途中、8月5日の会議でも一部、発表をさせていただきましたが、県で実施をいたしました結婚・出産・子育て、それから就職状況等に関する調査の調査結果の概要であります。

今日は資料1の総合戦略（案）の概要を中心に説明をさせていただきたいと思っております。資料1をご覧くださいければと思います。

総合戦略（案）の概要であります。左上にございます策定の趣旨ですけれども、これはしあわせ信州創造プランという県の総合計画のうち、人口減少に歯止めをかけ、また人口減少を踏まえた地域づくり、こういった地域をつくっていくかといった観点の取組について、さらに深め展開するものについての計画となっております。また、国のまち・ひと・しごと創生法の総合戦略としての位置づけを持っております。計画期間は平成27年度から31年度の5か年間であります。

右上の人口現状と将来展望につきましては、お手数ですが資料2の8ページをご覧くださいと思います。

8ページの上に長野県の人口の長期推移のグラフを申し上げております。前回ご覧いただいたグラフであります。長野県の人口は2000年をピークに減少に転じており、直近の国勢調査、2010年では215万人であります。これから一定の総合戦略等の政策により、2060年には161万人、2080年頃から150万人程度で定常化することを将来展望として掲げております。

括弧に記載がございましたように、特段の政策を講じない場合ということで、グラフには点線で書いておりますが、こういった政策を講じない場合には、2060年には129万人を下回る状況というのが見込まれております。

また生産年齢人口については、これまで15歳から64歳というのが通常の統計の取り方でありまして、普段使用されておりますが、この年齢区分については、高校進学率が100%近くになっていること、また健康寿命の延伸によりまして、実際の県民の実生活を反映していないというような面もございます。そういったことから、8ページの下グラフにもございますように、長野県独自の人口区分として、20歳から74歳を生産年齢人口に替わる年齢区分と捉えることにより、二毛作社会の実現に向けて、高齢者が健康で経験や知識を生かして活躍できる社会づくりに取り組んでまいりたいと考えております。

それでは資料1にお戻りいただきたいと思います。左側でございますⅢ信州創生の基本

方針であります。本文では9ページから続いております。

これにつきましては、先ほどご覧いただいた長野県の人口、2060年を展望して長期的な視野から信州創生に向けた中長期的な施策構築の考え方ですとか未来の姿を明確にし、またそのための「信州らしさを伸ばす突破策」といっておりますが、特に中心となる施策を提示をいたしております。

6項目ございまして、1から6までご覧いただきますけれども、1つ目は、人生を楽しむことができる多様な働き方・暮らし方の創造についてであります。

これまでも長野県は女性の就業率、それから高齢者の就業率が高く、農ある暮らし、暮らしの一部に農業があるといった暮らしが根付いていますけれども、こういった中で、新しく多様な働き方・暮らし方の定着、創造を行いたいと思っています。特に最近半農半Xというような言葉もございまして、農業と何かというような組み合わせも含めた新しい働き方を長野県から提案してまいりたいと考えております。

突破策に記載がございまして、1つは、先ほどの半農半Xもそうでございますが、そういった一人多役の働き方ですとか、自然と共生して人と人が支え合うような働き方を促進すとか、また人生二毛作社会と長野県で名前をつけておりますが、シニアが元気に活躍できるような社会づくり、それから移住につきましては、特に子どものいる家庭ですとか、女性の視点を大切にしながら官民一体で施策を行っていききたいと思っております。また、人生を楽しむ観点からは、文化やスポーツの振興も重要だと考えております。

2点目の若者のライフデザインの希望実現であります。これについては、若者の結婚や子育ての希望の実現に向けて、子どもを育てることを社会全体で応援するというところであります。

突破策といたしましては、特に市町村や企業と連携した結婚支援の充実ですとか、産科医の不足が現在深刻な問題となっておりますが、産科医の確保ですとか助産師の活用など、出産環境の整備。それから、子育て世代の経済的負担の軽減など、また多様な働き方の普及により、出産・子育てと仕事の両立支援についても取り組んでまいりたいと思っております。

3番目の活力と循環の信州経済の創出につきましては、一つは、海外や県外からお金を稼いでくる、労働生産性を向上するという一方で、人口減少が見込まれる中で長野県の外からいかにお金を稼いでくるか。また、もう一つは地域内で消費するものを地域で生産する、地消地産といっておりますが、地消地産で循環の経済をつくっていくという二つであります。

この中では、活力の信州経済といった観点から、特に価格決定力のある製造業への転換ですとか、それから日本一創業しやすい県づくりに取り組んでまいりたいと思っております。また、外からお金を稼ぐという意味では、観光についても観光業の成長産業化を図ってまいりたいと思っております。

それから内部で回っておりますサービス産業については、高付加価値化と生産性向上、同様に農林業についても考えております。また循環の経済といった観点からバイ (buy) 信州運動と言っておりますが、信州の物を買おうといった県内自給率の向上ですとか、外にお金が出て行く大きな要因でありますエネルギーをなるべく自立できるような地域をつくるといったことを考えております。

4点目は、信州創生を担う人材の確保・育成についてであります。特に地域を大切にす
る心を育むということ、また能力を発揮するための教育機会を充実する、こういったこと
のほか、必要な人材の誘致、またこれから労働力不足が深刻化する中で雇用のミスマッチ
の解消など、人材の確保・育成を図ってまいりたいと思っております。

この突破策としては、県では県立大学の設立の準備を進めておりますが、それ以外の高
等教育機関も含めて充実し、知の拠点づくりを行うこと。それから地域社会とか産業で必
要とされるクリエイティブな人材の育成・確保、それからプロフェッショナル人材という
ことで、都市部でリタイヤ、もしくはリタイヤ目前の方に長野でその技術ですとか経営ノ
ウハウを活用していただくような取組、それから雇用のミスマッチ解消などであります。

5点目は、賑わいある快適な健康長寿のまち・むらづくりということで、特に人口減少
下で快適な地域をつくるといった観点から、住民主体でそういったむらづくり・まちづく
りを推進すること。また、そのためには生活・交流機能を確保するという、加えて公
共交通などのネットワークで結びつけることにより、健康で安心して生活できる地域をつ
くりたいと思っております。

突破策としては、都市・農山村の拠点の整備のほか、多世代まちなか・むらなか居住構
想といっていますが、多くの世代がまちなか・むらなかで一緒に居住できるような日本版
のCCRCを長野県らしさを持って進めていきたいと思っております。

それから地域公共交通の重要性がますます高まることとなりますので、生活・観光の利
便性向上について県としても一歩踏み込んだ対応をしていきたいと思っております。それ
から超高齢化社会の中で、健康で安心できるまち・むらづくりということも重点的に取り
組んでいきたいと思っております。

6点目の大都市・海外との未来志向の連携についてであります。大都市・海外とは、競
争関係というよりは一緒に連携をして相乗効果を発揮するということを目指しています。

突破策として、長野県の優位性を活かした二地域居住、東京とかの都市部と長野と2か
所で居住の拠点を設けるような取組、本社機能・研究所や政府関係機関の誘致、それから
日ごろの交流・有事の絆協定といっていますが、災害時には災害の応援、それから避難者
の受け入れを行うとともに、通常は住民交流などを活発にする取組。また海外との関係で
は、学校交流や海外の行政機関との連携も含め、互惠関係を構築していきたいと思ってお
ります。

これが信州らしさ、長野県らしさをもたらす信州創生の基本方針ということで、この
2060年に向けて中長期的な視野から取り組んでいきたいと思っております。

こういった視野を持ちながら、右側にまいります、IVに掲げておりますが、この5年
間で達成をする基本目標を設定をいたしております。

1つ目は、自然減に歯止めをかけるということでありまして、人口の見通しでご覧いた
だきましたが、今、1.54の合計特殊出生率を、平成37年には1.84に、そして平成47年には、
人口置換水準である2.07まで持っていくことを前提に、31年には1.68まで高めていきたく
と。

それから2つ目は社会増への転換であります、平成26年の長野県からの転出超過が
3,703人です。10年間で均衡を図るといった観点から、およそ半分ですが、平成31
年までに2,000人の転出超過にとどめ、ゆくゆく均衡に持っていきたいと思っております。

また3番目の仕事と収入の確保については、生産性を高めることと就業率を高めることの2つを基本目標の数値の目標としております。

4点目は、こういった人口減少に歯止めをかける取組を行ったとしても、先ほどご覧いただいたように人口減少は避けて通れません。そういった中で、地域の活力を確保するといった観点からの目標であります。

2つございまして、1つは公共交通機関の利用回数を増やす。もう1つは健康寿命を長野県独自に算出をいたしまして、ここに記載をしておりますが、より一層延伸していくということを目指したいと思っております。

これに基づいて、Vの施策展開を行っていくことにしております。ご覧いただいたように基本目標の項目ごとに方向性の記載をさせていただいております。本文では17ページから様々な施策の展開を記載させていただいております。主なものが、ただいま申し上げましたⅢの信州創生の基本方針の6つの柱に沿って記載をさせていただいておりますので、またご覧いただきたいと思っております。

最後にⅥの推進体制であります。今回お集まりをいただいているこの人口定着・確かな暮らし実現会議を中心といたしまして、現在あります子育てや移住などの施策の推進組織とネットワーク化をしながら、オール信州で推進していきたいと思っております。

また2つ目にございますが、市町村との関係につきましては、県と市町村との協議の場ですとか、各広域ごとに行っております地域戦略会議を活用し、それぞれの様々なレベルで県と市町村で方向性を共有しながら施策に取り組んでいきたいと思っております。また、市町村の取組状況は様々でありますので、モデル的な事業ですとか、底上げの支援を実施しながら、負け組を出さないような取組も行っていきたいと思っております。

3点目にございますが、先ほどご覧いただいた6つの基本目標の数値の目標がございしますが、このほか施策展開の中で、KPIと呼んでおりますが、重要業績評価指標として数値の目標を90掲げております。こういった数値目標をもとに、施策の効果を検証しながらPDCAサイクルを確立してまいりたいと思っております。

最後になりますが、先ほど知事から申し上げましたが、10月までにいただいたご意見をもとに修正を加えて、県としての総合戦略を策定をいたしますが、その後も様々な場面での意見交換ですとか、県内の市町村でも総合戦略の策定が進んでまいります。そういったものを受けて広域的な連携といった新たな要素も加えて27年度末には改定し、追加をしたものを盛り込んでいきたいと思っております。これが概要であります。

ただいま申し上げましたものが、先ほど少しご覧いただきましたが、資料2、本文で記載をさせていただいております。

以下、資料3、4、5については説明を省略させていただきますので、よろしく願いいたします。以上であります。

(2) 委員交換

○小岩企画振興部長

それでは、ここからは意見交換を進めさせていただきたいと思っております。

ただいま事務局から説明をいたしました戦略の案につきまして、ご質問あるいはご意見

等を頂戴したいと存じます。ご質問、あるいはご意見ございましたら申していただければと思いますが、いかがでございましょうか。

○中山委員（日本労働組合総連合会長野県連合会長）

よろしいですか。3点ほどございまして、1つはお手元の資料2の18ページにもございますが、真ん中の四角囲いの若い世代の結婚の希望の実現ということで、非常に具体的にお書きをいただいて、大変すばらしいと思っています。

さらに具体的なところでもしお考えがあればということでございまして、つまりひし形が2つございますけれども、非正規雇用の男性の関係が書いてございまして、このことから雇用条件や収入による経済的な不安が結婚を妨げる要因の一つと考えられますと、このため若い世代の就労支援、非正規社員の正規化などに取り組みますということで、ずっとこの間申し上げてきたことを具体的にある程度お書きをいただいているわけですが、さらに具体的にこの非正規社員の皆さんを正規化することに対して、今、何かイメージ的なものが、考え方がおありになるとすれば、それをお聞かせ願いたいというのが1点でございます。

それから、このすばらしい内容がそれぞれ出てきているんですが、先ごろ世論調査協会が統計が生まれて、県の総合5か年計画の内容の理解は浸透しているのかということ、それから、今まさにこれをやっておりますけれども、人口減少対策の総合戦略策定を知っているかということでございまして、残念ながら総合戦略の策定を知らないというのが66%、あるいは県の総合5か年計画の内容の理解の浸透が、全く知らないが30代で58%、20代で54%ということで、私ども労働界もしっかりとこれは知らしめる方法をとっていきたいと思っております。

そういう意味で、県としての具体的な手法と同時に、私とすると、これ市町村も地方創生をやるわけでございますので、申し上げたいのは各界の、産官学金労、あるいは言公という、あらゆる団体が当事者意識を持って参加することによってより知らしめていくというようなことも含めてお考えをいただきたい。いわゆる推進体制の部分の強化ということでお願いをしたいと思います。

以上、非正規社員をどう正規化していくかというお考え、それから認知度をどう上げるのかということ、それに対して参加団体を具体的にいろいろな場面でそれぞれがお入りをいただくような、そんな流れをつくっていただければありがたいという3点でございます。よろしく願いいたします。

○小岩企画振興部長

ありがとうございます。お答え申し上げます。

○関総合政策課長

ただいまの非正規社員の正規化というのは非常に重要な課題だということで、この会議の場でもご議論いただいております。19ページに一つの取組として記載をさせていただいております。非正規社員の処遇改善に取り組む企業の認証制度、さらにそこへの減税の検討などを行っていくこと、またジョブカフェ信州を活用しての若者の正社員としての就

職支援、それから職場実習を含む研修などを記載させていただいております。ただ、これだけではまだまだ足りない面も多いと思っております。労働問題審議会等、様々な県場がございますので、さらに非正規社員の正規社員化、望む人の正規社員化ということになるかと思いますが、取り組むものについて、ぜひ今日集まりの皆さんにもご参画をいただきながら深めてまいりたいと思っております。

それから2点目の周知の問題については、先ごろアンケート結果が出されたところで、私どもも非常に課題だと思っております。

今、総合戦略を策定しているところでありますので、この案、そして案がとれた後も含めて、県としては様々な場面で周知をしてまいりたいと思っております。ただ、今、ご指摘のようになかなか当事者意識がないと、単にあるということを認知するだけに終わってしまいますので、この実現会議のメンバーの皆さんも含めて、さらに様々な体制をつくるべく、検討してまいりたいと思っております。

○小岩企画振興部長

中山さん、今のでお答えでよろしゅうございますでしょうか。

○中山委員

よろしく願いいたします。

○小岩企画振興部長

そのほかございましたら、よろしいですか。

恐縮でございますが、それでは春日専務理事、コメント、ご質問等いただければと思います。

○春日委員

(長野県農業協同組合中央会専務理事：大槻長野県農業協同組合中央会会長 代理)

私どもも農業がこの中の、農業プラスというところで多様な働き方、暮らしの創造というのは創造するところに非常に、私どもとしては関わるができることであろうなと思っておりますし、もともと協同組合ですので、ともに助け合うという共助の精神というものが基本にありますので、やっぱり地域をどうつくっていくかというところに、暮らしていくには金もかかりますし、助け合いながらも、お互いに尊重し合いながらもそここのところをやっていくという世界がないと、なかなかこういう絵を描いてもなかなか実行していけない部分があるのかなということでもあります。

経済がついていって生活できることが一つの基本、それを支えるのに農業プラスいろいろな多面的な機能もあわせてやっていくというような、地域全体をあわせた格好でのつくり込みをしていくということが第一歩ではないかということで、そこにともに助け合う共助の精神があると、子育ても一緒に支援をしていくんだということでありましょうし、私ども農業関係も非常に高齢化して、次世代を担う人間が非常に少なくなっているということではありますが、それは稼げないから担い手ができないということになりますので、その方たちが暮らしていけるような農業政策をきちんとしていかないと駄目なんだろうと思っ

ています。

知事さんも非常に前向きに宣伝していただいたり、やっけていただけていることは十分承知しておりますけれども、農産物の信州ブランドを確立して、本当に高付加価値をつけた農業ができるようにしていくというところをやはり考えていかなければいけないのではないかと考えております。

○小岩企画振興部長

ありがとうございます。今いただきましたご意見も踏まえまして、これからの進め方というものも十分考えていきたいと思っております。

先にメンバーの方からご意見を順次いただきたいと思っておりますので、進めさせていただきます。

それでは中條会長、いかがでしょうか。コメントもしくはご質問をいただければと思います。

○中條委員（一般社団法人長野県連合婦人会会長）

いろいろ子育て支援の立場から、ここに盛り込んでいただいてありがとうございます。

一つですけれども、ワンストップセンターということで、結婚から子育てまでというものがありましたですね。19ページですね、イの出産・子育ての安心向上というところで、出産年齢の高齢化で、切れ目のない子育て支援、地域で安心して出産できる体制の整備に取り組みますというものの中で、20ページのところに、こういう施策の展開というふうになっているんですけれども。

ひし形の一番上のところですが、これは県がやりますということではなくて、市町村にこういうことをやっていただくことをサポートしますというようにとれるんですけれども、このところを県で、このワンストップ支援についてどのようにお考えになっていらっしゃるのかなというのをちょっとお聞きしたいと思います。

○関総合政策課長

ただいまの20ページの1つ目の、子育て世代包括支援センターの設置関連のご質問でありますけれども。基本的には、身近なところでワンストップで相談に乗れる体制というのは、県単位というよりは市町村単位が主になるかと思っております。ただ、専門的な技術ですとか知識ですとか、そういった面からは県で今年度信州母子保健推進センターを設置いたしまして、それにより、いつでも相談できる体制にして、市町村が、ネウボラとも言われているものをつくった場合に、きちんと進められるような体制整備が県の役割かなということで、こんな記載をさせていただいております。

○小岩企画振興部長

よろしゅうございますでしょうか、ありがとうございます。

それでは続きまして、三浦副学長様からよろしくお願いたします。

○三浦委員（国立大学法人信州大学副学長：山沢国立大学法人信州大学学長 代理）

雇用の問題にしましても、結局、産業が成長しないとなかなか正規雇用が増えないということになると思うんですね。産業というのはグローバル化していますので、国際競争ということで、やはり勝てるビジネスということになる。農業も全てそうだと思うんです。そうすると、そういう人たちのスキルが上がらなければいけない、結局は人材育成につながっていくのかなというふうに、大学という立場を離れてでも感じております。

最近、センターも地域人材の育成ということで、地域を活性化するための人材育成をしようということで、プロフェッショナル人材という言葉がたびたび出てまいりますけれども、そういうのが一つの地域地域なんですけれども、産業にしても同じことで、やはり産業人材の高度化ということをやっけていかないと、地域の企業は伸びないかもしれない。日本国内でもグローバル化の競争で、優秀な人材は海外の人材を採用するみたいな方向にどんどん行っているわけですので、やはり日本全体としては教育レベルをもっともっと上げる努力をしないと負けていくという、その中で特に長野県も全国レベルでどうかという見方をしっかりしないと、豊かな自然でのんびりというような教育だけでは、なかなかそういう方向に行かないのかなと、今、思っている次第でございます。

ですから、大学としても産業振興のためのいろいろなプロジェクトには積極的にまず参加しようということで、その地域地域の一生懸命やっている取組には協力しながら専門人材の育成というのにできるだけ貢献していこうかなと思っているところです。以上です。

○小岩企画振興部長

ありがとうございます。ここまで4名の方からコメントをいただきましたが、ここまでのところで何か追加、もしくはご意見等ございましたらと思っておりますが、いかがでしょうか。よろしゅうございますでしょうか。

それでは引き続きコメントをいただきたいと思っております。山浦会長、いかがでしょうか。

○山浦委員（一般社団法人長野県経営者協会）

全般にわたって網羅されていたという感じですけども、逆に言うと、焦点が同じような感じもあるなと思っております。先ほど三浦副学長がおっしゃったように、いずれにしても、私も前に言ったんですが、どっちが先かみたいな話なんですけれども、人を増やすには勤め場所がないと勤められないということだと思うんです。これはもうまさに光っている企業がいかにあるか、長野県に就職する人を多くしようといっても、なければ行くところがないので、それにしてはちょっと産業だとか、この一覧表を見ますとそこら辺の面が弱いなと私は思ったんですけども。私はそういう感想を持っています。それはこっちの本文にはいっぱい書いてあっていいのかなとは思いますが、もうちょっとその辺の産業とか、観光も含めて表に出すことをしていただきたいと思っております。

それからもう一つは、この横に信州らしさを伸ばす突破策というのが出ているんですけども、ここで一つ思うのは、例えばここに「しあわせ信州支援センターを創設」と、こう書いてあるんですけども、これは何をやるんだか具体的にちょっとよくわからないんですけども、結婚相談所の延長線のようなことをされるのかどうかということなんです。既に民間でも何年もやっているし、地方自治体でもやっているし、いろいろ経済団

体でもやっていることはいっぱいあるんですね。もう既にやっていることがあって、これをまた同じようなものをつくるということになってくれば、これはやっぱりいかがなものかと思うので、そういうものがあるという実態を調べて、それをもうちょっとリードするとか、補助金という言い方もおかしいんですが、サポートするとか、そういうことを、同じようなものがどんでんできていっても、民間で商業ベースでやっているところもあるんですね。いわゆるボランティアとか会員、私どもも法人会なんかもやっているんですけども、結婚支援のパーティなんかやっているんですけども、やっているものをもうちょっと調べられて、そういうものをまとめてどういうふうにするかということ考えたほうが、いろいろ施策をやるのに非常に効率的ではないかと思うんですね。そこら辺をもうちょっと整理されてやったらどうかと思います。以上です。

○関総合政策課長

2点ご指摘をいただいて、1つ目の産業関係は、時間の関係で説明を端折っておりますけれども、山浦委員もご覧いただいたように、本文のほうで相当手厚く実は取り扱っております。私どもの認識としても、自然減に歯止めをかけるですとか、社会増を進めるためにも仕事と収入の確保が一番だと思っておりますので、本文の38ページから記載をしております。

こういった中で、概要版というのは、スペースの関係もあって主なものを記載をさせていただいておりますけれども、特にオンリーワンの製品づくりを行うような企業の成長を個別に支援するとか、観光関係では、DMOと呼んでおりますけれども、地域をマネジメントする機関を設立をして、これまでの公的な部分、それから観光協会で行っているようなバラバラな観光施策ではないものを進めていきたい。特に農産物、それから県産のお酒、ビールなんかもそうですが、ブランド化とか輸出促進というものにも取り組んでいきたいと思っております、また、概要版の記載については工夫をさせていただきたいと思っております。

2点目のしあわせ信州結婚支援センターについても、概要だけの記載をご覧いただきましたのでちょっとわかりづらくなっているんですけども、本文では18ページに記載をしておりますが、山浦委員さんおっしゃったように、これまで市町村単位とか、商工会議所さん、それからそれぞれの団体企業といったところで結婚支援が行われてまいりましたが、お話をお聞きすると、それぞれ固定化してしまっかなかマッチングに結びつかないというようなことがありまして、今回、しあわせ信州結婚支援センターを設置する中で、そういった現在取り組んでいる市町村とか企業の取組をコーディネートして、もうちょっと広域的なマッチングも含めて取り組む、そういったバラバラに行われている結婚支援についてまとめていくような役割を果たしていきたいと思っております。ちょっと説明が足りませんでした、申しわけありませんでした。

○山浦委員

そうだと思います。それが、例えばここに書いてある専門人材のマッチング、もう既にやっているんですね。いや、そういう施策というのはいっぱいあるので、実際やっている民間などでやっているものをお調べになって、どういう立場でやっていくのかというこ

とを、同じようなものをつくってもしようがないと私は思っています。

確かに結婚支援なんかも、市町村よりも広域でやったほうが、マッチングする機会が増えるわけですよね。ですから、このいわゆる専門家や何かでやっぱりいっぱい人数がいて、いろいろな専門がある中でやったほうがいいので、個々にやっているより、県の場合、全県とか、本当はもうちょっと、隣県とかというふうに考えられるんですけども、そこら辺のところを含めて、一つ一つでやっているのは限界があってできないということになるんじゃないかと。その点のところを違う観点でやっていただけるとありがたいなと思います。

○小岩企画振興部長

ありがとうございます。今のご指摘につきましては、今回取りまとめた総合戦略に基づいて、具体的に施策をどういう形で講じていくかという議論を当然、これからしなければいけません、その際には、今、山浦会長からいただいたように、既存の取組をしっかりと調べた上で、効果的なやり方をしっかり考えていきたいと思っております。

○阿部知事

ちょっと私からもお話しさせてもらいたいんですけども。山浦さんおっしゃることはもっともだと思っております、私も総合戦略の取りまとめに向けては、根っこのないような話をただ机上で書くなど言っています。そんな政策はろくなものにはならないと、きれいな文章になってもろくなものにはならないと思っております。

ただ、この結婚支援は、ここの表現ぶりでは何となくよくわからないんですけども、既存のものとも連携させてやっていこうという発想のもとに書いています。ただ指摘は私もそのとおりだと思っておりますので、もう少し、まとめるときには、これあまりにもちょっときれい、今までの計画と表現が似ているので、計画を単につくっているという感じに見えるので、10月がいいのか3月がいいのかだけ、今やっているこういうことを踏まえてこうするというようなことがわかるようにしないとイケない。そもそも今のしあわせ信州創造プランの中でも、人口減少社会に対してどうするかというような問題意識のもとでいろいろなことを書いて、具体的な取組を進めてきています。

そういう意味で、後ろのほうは既に今やっているようなことまで含めて書いています。そこを見ると極めて総花的で行政っぽい今までのものと変わらないという話になってしまうと思っております。ただ、この前のほうの基本方針で、5年の短期にとらわれないところで信州らしさを出そうと。私はどちらかというと信州らしさにこだわるほうではありますが、とはいえ、今までやってきていた地道な施策の延長線上だったり、あるいはどの県でもやっているけれども重要な施策も人口減少に歯止めをかける上では重要な施策もあるので、そういう意味で、後ろのほうではそういうこともしっかり書き込もうという形になっています。

そういうつくり方の発想とか構成をちゃんと説明しないとなかなか、理解されにくいかなど。これだけパッと渡されてみると、また総花的な計画を県がつくっているという話になってしまうと私も思いますので、そこは企画振興部のほうで、この全体の考え方、こういう考え方でこの計画をまとめていると。見方によっては、後ろのほうを見ると総花的で

はないかという意見になってしまうし、前のほうだけ見ると何となく地に足がついてないようなものじゃないかという、どちらからも批判を受けるような可能性があるんだけど、ただ、我々はそういうことは十分念頭に置きながらそれぞれ、この部分はこういう位置づけで書いているということになっているので、そこをしっかりと書き込むなり、説明するなりしていくということが必要かなと思いますので、今後、再整理するときには十分、念頭に置いてもらえませんか。

○小岩企画振興部長

わかりました。それでは岡崎局長さん、お願いできますでしょうか。

○岡崎委員（長野労働局長）

先ほど、中山会長からお話あった正規雇用の促進の話、県の取組というか、県全体の取組ですけれども、19ページに簡略化して書いて、若い世代の正規雇用化と。県とは、少なくとも労働局はこういった協定に基づいて若者の就職支援と非正規社員の人たちの正規雇用化というのは共同して取り組みましょうという形でお互い施策展開しているところで、ここに全部盛り込むわけにはいかないんだろうと思います。そういう意味では連携・協働でオール信州みたいな形でやっているのも、正規雇用化ですと、国の施策で言えば、いろいろキャリア形成助成金とかの活用促進を促したり、県は労働局と連携して非正規の正社員化や、銀座NAGANOで若者の就職促進等を一緒にやっているというところでございます。

あとは、プラスアルファで、多分、企業への政策誘導みたいな形で、職場いきいきアドバンスカンパニー認証事業みたいなものが付加されてきているという形ではないかなと思っております。そういう意味では、さらに充実していくのかなということです。若い世代を中心に、安定した雇用の確保を進めていくことで経済的な安定を図っていくというのは、ここで書いてありますように、結婚、出産、育児へのハードルを一つ克服できるものでもあり、人口減少の抑制と地域の経済活力維持に非常に重要なんじゃないかなと考えております。

また、全体的には育児・介護休業が取得しやすい環境整備も生まれておりますし、一歩進んで職務や勤務地、時間に限定した働き方というようなものも含んでの多様な働き方の普及をしていくというのが諸所に盛り込まれていると思います。これは当然ながら、女性や高齢者や障がい者の雇用の継続であり、社会参加の促進につながっていただくことでもございますし、また多様なライフスタイルを実現しようと長野へ移住してくる、優秀な人材の確保・定着にもつながっていくものではないかと思っております、多様な働き方というのは大変重要だと考えております。

この多様な働き方の労働環境、職場環境の整備に向けては、事業主さんだけがやればいいという話ではなくて、また経済産業界だけというものではなくて、やっぱりオール信州でいろいろと知恵を出し、方策を提案したりというようなところで、そういう意味では従来の先入観、価値観といったものを変えていくというものも大事なんじゃないかなと、そういう機運の醸成、そういったものも必要なのではないかと思います。

働く意欲と能力のある人のニーズや、就職とか継続就労にいろいろ制約がある人たちに

応えられる職場づくりというのは、それは長野、信州づくりになるのかもしれませんがけれども、そういう意味では、そういうのが魅力発信の一つになっていくのかなと思っております。以上です。

○小岩企画振興部長

ありがとうございます。それでは町村会の伊藤副会長から、コメントをよろしくお願いたします。

○伊藤委員（長野県町村会副会長（下條村長）：三木長野県市長会会長 代理）

今日の会合、私、会長の代理として初めて出させていただきました。

この大きいペーパーにつきましては知事さんと語る会等においてもよく見せていただいて、今、我が国が抱える一番の問題点を羅列して真正面から取り組んでいる姿というものには敬服いたすと同時に、なかなかこの問題について、今の総花的ではないかとか、いろいろあるんですけれども、長野県、こうやって皆さんのご議論をされておるところを見ても改めて広い県だなということを感じるわけでございます。これを最大公約数でまとめて、具体化したものがこのエキスだと思ひまして、私たちの村、4,000人ちょっとの村でございますけれども、県の最南端といってもおかしくないと思ひます。その中で行政をやるという立場だと実証実験であるなということを一応お聞きしていただければ、またおもしろい答えが出ると思ひます。

私たちの地域は下伊那郡と申しまして県の南部、広さは、いつも言うんですけれども、四国の香川県並み、人口は四国の香川県が、当時、合併議論が盛んなときは103万人、私どものところ、飯田市を含めまして17万人という差があるわけでございまして、これには幾つもの条件があるわけでございます。条件という和外的要因がありますけれども、林野率が86%、考えられないと思ひます。86%、差し引き14%のところには居住区もあり農地もあり、いろいろなものもあるし、集中し、それが散在しておるということでございまして、合併論議をいくらやってもなかなかうまくいかなくて、それでもということでやって、17が13まで合併したという経緯があるわけでございまして、今、そのままやっておるわけでございます。

私たちの村からいうと首都圏まで高速バスで4時間15分、名古屋までは早くなりまして2時間、岐阜県庁も、それから愛知県庁も大体2時間ぐらいで行けるということでございます。長野県庁は2時間30分、ノンストップで大体そのぐらいかかるわけでございます。そういう中で一生懸命やっておるんですけれども。

皆さんの議論の前の段階で、今、非常に苦しんでおりますが、悪いばかりでなくて、ご承知のように三遠南信自動車道という、遠州と長野県を結ぶ、これは100キロぐらいで第二東名（新東名）の三ヶ日まで行ってしまおうというのが、相当、今、工事ができております。加えてリニア中央新幹線が、長野県駅が飯田市の郊外の上郷というところに決まりまして、これで4時間15分が45分以内に行けるということ、それもしか毎時1回は止まるということで、これもJR東海、そして長野県が間に入っていて調整して、今、だんだんと具体的になっておるわけでございます。これが12年後には完成、使用できるということでございます。そうしたバックグラウンドがあるわけでございまして、そういうものに

向かって私たちも全員が歯を食いしばってやっておるところでございます。

そうした状況の中でもごく最近の例としては、航空宇宙産業クラスターの形成特区を、これが県知事さんにも相当、間に入っていただいて、そうした面もいい。それからまた、今までほとんど交流のなかった、道もなくて交流もなかった遠州地域に対しても、これから三遠南信自動車道が開くということになって1時間で、しかも無料で道路が供用できる、自動車専用道路でございます。これができるということになると、全然、今までとローテーションが違ってくる。これで物流も人も交流が始まり、それからリニアというのは人と文化を運ぶわけでございますけれども、これも徹底して効果が出るように、今やっておるところでございます。そうした夢を抱えながら、グッと今、踏ん張っておるところでございますけれども、今、特に三遠南信自動車道なんていうのは道なき道、山また山の間をグッと通ってくるわけでございます。そうすると今まで道がなかったために開発ができなかった地域というのがピックアップされて、そして全面に出てくるわけございまして、そんなものも含めてやっておるところでございます。

今、結婚の問題もいろいろ出ましたけれども、企業、働き場というものは私たちにとっでは何ととっても第一でございます。一部の地域企業はすごく頑張っておりますけれども、若者をとどめるといふことになると、やはりある程度のネームバリューのある企業にどうしてもとどまって欲しいというのでございますけれども、時間距離が非常に短くなった、縮まった状況の中では、これも不可能ではないわけございまして、結婚もそうでございますけれども、どこに夫が勤めておるかということが非常に大事でございます。私たちの地域はありとあらゆる結婚相談もいろいろやっておるんですけれども、そんな問題。それから、私たちのところにも、部分供用ができただけで工場の進出もしてくれたわけでございますけれども、今度はそこで公表130人、雇用をしますということでそれを鵜呑みにしておったら、130人は雇用するんですけれども、知的レベルがまるで高いわけございまして、先ほど話が出ましたように、産業のすばらしいものを呼ぶにはやはり人材、人材がおるといふことになれば、知的レベルまで相当、成熟した層というのはやはり田舎は少ないわけございまして、雇用はするんですけれども、地元から雇用しない。地元からは3分の1ぐらいしか雇用がないというようなことです。全てがリンクして、子どもさんもそうでございますけれども、今、少子化問題、過去の例でございますけれども、3年前までは5年平均で2.04人を保ってきました。ところが女性にはお子さんを出生する期間があるわけございまして、そうすると、よしこれで軌道に乗ったなと思っていると違うわけございまして、常に新しい層を加えなければいけないということで、非常に流動的でございます。

そういうものの中で、いかに地域がそれに合った利用をするということでない、そう簡単にはこの計画もできないと思うわけございまして、難しい問題と同時に、よくこれまで、私はまとめていただいたのは、さあ、あとはチームが頑張らなければしょうがないなという、いろいろアレンジして頑張る以外には残る道はないわけでございます。

農業もしかりでございます、私たちは農業の占める比率というものも非常に高いわけでございますけれども、今の状況で、これだけ規制緩和してしまっ、そしてTPPは入れるんだというような中でやっていくには、一生懸命やらなければ、一生懸命の限界は超えているなと思うんですけれども、何を言わんかということは、全てがリンクしておるといふことございまして、今、少子化の問題も1.9ぐらいまで落ちましたけれども、昨年は

2.03まで行ったと思うんですけども、なおさらに歯を食いしばって、とにかく、良いものを収集してたたき込んで、そしてまた原動力にしていくということ以外にはないのかなということが、実証実験の村としてまた一つご理解いただきたいと思っております。

○小岩企画振興部長

ありがとうございます。これから県としての総合戦略を踏まえて、各市町村の皆様と意見交換も引き続きやっていきたいと思っておりますので、お知恵をいただければと思っております。

それでは、ここまでのご議論を踏まえまして大森先生からコメントをいただければと思いますが、いかがでございましょうか。

○大森顧問（東京大学名誉教授）

国の人口ビジョン、総合戦略も、実はこの新しい人口政策には決め手も秘策もないんです。基本的に言えば、それは承知の上で乗り出した。そうしますと、今回、長野県は人口定着・確かな暮らし実現といっていますので、これも総合戦略をもし書くとすると、ある程度、私は表現の仕方に工夫があってもいいと思うんです。このぐらいのことを書かなければ総合戦略にならないと思います。

私は最初にちょっと文章を書き過ぎているからもう少し減らしたらどうかと言ったんですけども、事務局も相当精査をしたはずで、それでもこのぐらいのものがなければ総合戦略にならないのではないかと、まず思いました。

ただし、特に5か年の戦略の内容については、これは今まであまり手つかずだった新しい新規の施策だということと、それから従来の施策を新規に発展させるものだという、若干、そのぐらいの区別が行われれば目鼻立ちがくっきりするかなと思っておりますので、その工夫はあってもいいと思っております。

2番目に、今回のこの総合戦略には知事の前文があるんです。これなかなか私はいいと思っております。前からずっと言い続けているんですけども、やっぱり長野県を信州らしさで置きかえて、信州は地域のイメージですので、長野県といったら都道府県の一つ、自治体としての長野県ということだと思っておりますので、そういうある種の広い区別があって、知事さんの2ページ目の最後のくだりですけども、「私は」というところがあるんですけども、これが知事がおっしゃっている長野、信州らしさの表現でありまして、1ページの下のところに「原則として「長野県」を用いていますが」と言っているところは「信州」を用いていますんですけども、内容は知事さんがおっしゃっているわけです。これは覚悟を表していますので、これを実現できるかできないかについては政治責任が問われます。

なぜそうかという、従来の総合計画とこれは違っています、これは新しいタイプの交付金とセットになっていますので、交付金を長野県に持ってくる、持ってき続けるためには必ずこの施策はこういうふうを立てて、こういう実現の運びになっているということを証明し続けなければいけないので、それは従来ないような厳しさであります。そのことを可能にするような構成になっているかどうかということが決め手だと思います。その観点でいえば、一定程度、やる意志が向いていますので、それに対しては一応求められている戦略計画のスタイルになっていると見ていいんじゃないか。別に私は創生本部の人間で

はありませんけれども、創生本部がこれを見たときにどういうふうに見るかということ是非常に重要ですので、ほかの県もみんな競って書いてありますので、この売りは信州らしさだと思っていますので、これは当たっていると、そう思います。

それから、幾つか今回のこの総合戦略には特色がありまして、一つの工夫は人口の将来展望するとき、これは国の総合戦略も、もともとと言えば増田レポートもそうだったんですけども、ほかの自治体の人口ビジョンも拝見していると、みんな既存の人口、3区分でやっているんですよ。全く実態に合っていないんです。年少人口と生産年齢人口と老年人口の区別が。今回は長野県は変更ケースですけども、変更ケースについてはこうなればこういうふうになるということを示していますので、これは評価していいです。実態とかけ離れたような人口区分で数値を出しても意味がないと思っています、これは長野県ははっきりこのことを明定しており、これは進んだと思っていますので、これはいい方向になっていると思っています。

それからこの総合戦略は県版で、信州全体という、長野県全体を視野に収めた上での政策展開になります。しかし実際に頑張ってもらわなければいけないのは市町村と地域の住民の皆さん方ですので、そこは今度は市町村の人口ビジョンや総合戦略とこの全体の県がどういうふうに整合性がとれるかということになりますので、それはオープン作用でありますし、これから繰り返しそのことをやっていかなければいけませんので、まずは市町村の側の頑張りも見えていきつつ、この総合戦略に手直しが必要なら直していく。

その際、私は地方自治の勉強をやっているものですから、県が独自に展開すべき施策もあるんですけども、もう一つの県の役割、特に長野県のような、山地がとて多くて、まだ市町村の数が多いところは、今でいうと奈良モデルといっているんですけども、都道府県、県は何のために存在しているかといったら市町村のために存在しているんです。このことが重要でして、市町村の側、特に町村は必死になって今までの施策を展開してきたんです。結構苦しいんですよ、実態は。このまま進んでいくと人口が減って行って、先行き苦しいなど。しかし、市町村の側が自分たちの自治を守ろうと決心する限り絶対に県はこれを支援すると。県庁は市町村のために存在しているということが市町村とのやりとりの中のどこかで、私は文言としてどこかにチラッとでも出てくだされば、新しい姿を全国に示すことになると思っていますので、そこにも信州らしさがあってもいいかなと思っています。

私は週末信州人ではありませんで、たまたまお手伝いしている身ですけども、もともと小学校の頃はこの信州に暮らしていましたのでお手伝いしているに過ぎません。ほかのものも今ちょっと勉強中ですけども、なかなかこれは信州らしさが打ち出されていい総合戦略になりつつあると思っていますので、このラインで市町村と調整してもらいたいと、そんなふうなのが私の感想でございます。以上でございます。

○小岩企画振興部長

ありがとうございます。それでは、時間も迫っておりますので、最後、これまでの議論を踏まえまして、知事からコメントをいただければと思います。よろしくをお願いします。

○阿部知事

今資料を追加で配ろうと思って。今日は9月県議会の予算案を取りまとめていまして、その中でも、人口定着・確かな暮らし関連のものを盛り込んでいます。この戦略をどう見ていただくかということなんですけれども、これは冒頭の部分は長野県の目指す大きな方向性、そして後段の部分は具体的な施策になっているという形になっていて、それをさらに具体的な事業レベルに落としていくのが県としての予算化の話になってくるので、三段階になっているのを見ていただくのがいいかなと思って、今、コピーさせているんですがちょっと間に合っていないんですけれども、一応、そういう形です。

幾つかご意見いただいたことについて私なりにお話したいと思います。これは、県民と共有してオール信州で取り組まなければいけないということはずっと言っていますので、まず問題意識、危機感を様々な皆さんと共有する取組をしていかなければいけないだろうと思っています。そういう意味で、この実現戦略もわかりやすく県民に伝えていく工夫、努力が求められているのかなと思っています。

今日の、資料1の組み立ては総合戦略を頭から後ろまで概要版でつくっていくので、多分、これだとわかりにくいということはあると思うので、もう少し強調するところは強調して、捨象するところは捨象して、県民に何を伝えたいのかということをやっぴりはっきりさせたものを別途つくって普及していかなければいけないのかなと感じました。

大森先生からご指摘いただいたように、実はこの「信州創生を目指して」、1ページの前についている文章は、かなり私の思いを全面に出しています。行政の文章でもありますので、あまり情念的なものを本文のところに盛り込むのは適切ではない部分がありますが、私としての考え方はこの前文のところはかなり盛り込ませていただいていますし、こうした感覚を県民の皆さんと私は共有したいと思っています。

そういう中で、山浦さんからの例えば観光とか産業をもっとちゃんと出したらというお話があるんですが、今の概要版のまとめ方がどうしても章立てにおいて均等にバランスをとって書いているので、相対的に何か弱いように思いますけれども。本文を見ていただくとかなり、ほかよりは実は、この仕事と収入のところはかなりしっかり書き込ませていただいています。これをもっと県民向けにモデュラーしていくとすれば、今配らせていただいた補正予算案のポイントに書いてあるように、実は今回の9月補正の中でも観光振興、あるいは創業、企業誘致の話、それから人材の確保、まさにこの仕事と収入の確保のところについて、相当程度、踏み込んで具体的な政策をやっぴりという形にしています。

ですから、そういう意味で、私の書いている前書きであったり、あるいは構成をパラレルに要約しているものというよりも、むしろ県としてはどういうところに力を入れて、どういうふうにやっていくかということを中心にちゃんと強調するところを強調していけば、山浦さんのご指摘に答えられる内容には実はなっているのではないかと思います。ただ、ちょっとそここのところのめり張りの出し方が、この概要ペーパーだと見えにくいところは確かだと思っていますので、そこは工夫をしていきたいと思っています。

それから、先ほど申し上げたように、大森先生からもお話がありましたし、山浦さんからもお話があったように、私も今、皆さんのご議論を聞いていて感じたのは、今までやっていることと新しくやろうとしていることが混在しているので、そういう意味では、県の担当職員はよくわかるけれども、普通の人が見て少しわかりづらいいかなと。新しくやろう

としていることと、今までやっていることをさらに強めていこうというものと、少しめり張りをつけたほうがわかりやすくなるのかなと思いました。

それから、市町村との関係ですけれども、大森先生からご指摘いただいたように、実は今回の計画もかなり市町村の皆さんと意見交換をさせていただいていますし、結局、この総合戦略も特に結婚だったり、子育てだったり、相当地域に密着した部分は県だけでは到底できませんし、むしろ市町村の取組をしっかり応援していくというスタンスが必要だと思っています。

最後のページの推進体制のところ由市町村との連携ということで、かなりさらっと書いていますけれども、モデル的な事業や底上げ的な支援という、あまり使わない名称、用語を使っていますけれども、長野県は、小規模町村が多いということを意識して、県としてもしっかり支援しようという趣旨をここに書いたつもりです。ただ、この推進体制の表記自体が少し全体的にさらっとし過ぎているので、多分そこが伝わらないんだと思います。例えば実現会議をハブとして、いろいろな組織とネットワークを形成していきますということも、冒頭、中山さんからお話いただいたような、各団体に当事者意識を持ってもらって一緒にやっついこうということを実はこの1番には意図して書いているんですが、ちょっとこの4行だと多分読み取れないなというふうに思いますし、2の市町村との連携のところも、大森先生の言われたような、長野県の特性としての市町村との関係性ということも一定程度念頭に置いて書いてはいるんですけども、多分、これだけではまだ伝わらないなと思いますので、少しそういうところは書き込んで、長野県らしい形をさらに強めていきたいと思っています。

三浦先生からもご指摘いただいたように、これ最後はやっぱり教育・人づくりになってくると我々も認識をしています。そういう意味で、この基本方針の4番の人材の育成・確保のところについては、高等教育の充実、知の拠点づくりをはじめとして、県としてはかなり踏み込んだ内容まで含めて書いているつもりであります。

例えば33ページのところですけれども、県内大学等の魅力向上ということで、通常、大学の話は大学の事情もありますし、国立大学や私立大学にあまり県が口出しをするべき立場ではないので、そんなにいっぱい書かないと思うんですけども。ここに記載しているように、この大学自体の話と、それから34ページには、大学と就職との関係性の部分について、相当程度踏み込んで書いています。

33ページの信州高等教育支援センターにおいて既存の県内大学にない学部・学科、あるいは実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関などの設置を支援しますというようなことは、普通の県では多分、あまり書かない内容ではないかとも思っていますので。先ほどからご指摘いただいている産業分野のところと、それから教育・人材のところについて、こちらの本体に相当いろいろなことを書いていますので、ぜひまたお読みいただければと思っています。ただ、まだ足りない部分とか、もう少しこうしたほうが良いという部分もあるかと思っていますので、ぜひそうした部分は、これから県としてもパブリックコメントをやっていきますので、経済団体であったり、あるいはまた信州大学をはじめとする大学の皆さんからもご意見いただく中で、より良いものにしていきたいというふうに思っています。

雑駁な話で恐縮ではありますが、いただいたご意見に対して私として感じていることを申

し上げました。引き続きご協力をよろしくお願ひしたいと思ひます。

4 閉 会

○小岩企画振興部長

それでは、予定の時間を超過してしまいましたが、時間がまいりましたので、今日は熱心なご議論をいただきましてまことにありがとうございます。本日いただきましたご意見も踏まえまして、総合戦略に向けてさらに作業を進めてまいりたいと思ひます。

以上をもちまして、第8回長野県人口定着・確かな暮らし実現会議を終了させていただきます。本日はまことにありがとうございました。